

国が指定する数値目標を定めた事業についての進捗状況

※平成23(2011)年度「実績」、平成24(2012)年度「計画」、「実績」

課名	事業No.	事業名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度		平成24年度		平成26年度目標値	目標値の説明	進捗状況及び今後の予定
						計画	実績	計画	実績			
子ども政策課 保育課	2301	通常保育事業(認可保育所) 低年齢児保育(0~2歳児)	定員数	2295	2295	2385	2385	2505	2505	2505	210人の定員増	【達成】 H23 はなみずき保育園新設90人 H24 宝塚さくらんぼ保育園新設120人 H25 保育所新設(山本東)120人
			定員数	917	917	957	957	1005	1005	1001	(通常保育事業の内数)	
保育課	2310	延長保育事業	設置箇所数	21	21	22	22	23	23	23	保育所の新設に合わせて増設 25人の定員増	【達成】 H23 はなみずき保育園新設 H24 宝塚さくらんぼ保育園新設 H25 保育所新設(山本東)
			定員数	295	295	308	308	320	320	320		
保育課	2314	休日保育事業	設置箇所数	0	0	1	1	1	1	1	新規実施を目指す	【達成】 H23.10月 宝塚さくら保育園新規実施
			定員数	0	0	10	10	10	10	10		
保育課	2313	病児・病後児保育事業	設置箇所数	1	1	1	1	2		2	右岸、左岸で1か所ずつ病 後児保育を実施	【未達成】(平成24年度中に達成予定) H24 宝塚さくらんぼ保育園(右岸) 病後児保育新規実施
			定員数	2	2	2	2	4		4		
			人 日	2	2	2	2	4		4		
青少年課	2402	放課後児童健全育成事業 (地域児童育成会事業)	定員数	1630	1655	1700	1700	1700		1895	市内24小学校すべて設置済 265人の定員増	【未達成】 H22 山手台小の定員増等+25人 H23 西山小育成会室建替え等による増 +45人 H25 山手台小の定員増(予定)+20人
子ども家庭支 援センター 保育課	1101	地域子育て支援拠点事業	センター型	2	3	3	3	3	3	3	概ね、中学校区に1か所の 設置を目指す	○センター型【達成】 既設 地域子育て支援センター わかさ保育所「すこやか」 米谷保育所「すくすく」 H22 子ども家庭支援センター「きらきら ひろば」設置
			ひろば型	1	10	10	10	10	10	10		

課名	事業No	事業名	単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度		平成24年度		平成26年度目標値	目標値の説明	進捗状況及び今後の予定
						計画	実績	計画	実績			
青少年課	6105	放課後子ども教室	設置箇所数	20	20 (1休止中)	24	21 (1休止中)	22		24	市内24小学校に設置	【未達成】 H23 丸橋小あそぼう会開設 H24 高司小開設・安倉北小再開 〔未開設学校：長尾・西谷〕
保育課	2312	一時預かり事業	設置箇所数	9	9	11	11	12		12	保育所の新設に合わせて増設	【未達成】 (設置箇所数は平成24年度中に達成予定) H23 はなみずき保育園 定員10人 わかさ保育所 定員6人 H24 宝塚さくらんぼ保育園 定員10人 H25 保育所新設(山本東) 定員10人
			定員数	10	10	10	10	10		10		
			人日	90	90	106	106	116		120		
子育て支援課	1108	ショートステイ事業	設置箇所数	8	8	8	8	8	8	8	他市委託契約箇所数	【達成】
子ども家庭支援センター	1106	ファミリーサポートセンター事業	設置箇所数	1	1	1	1	1	1	1	既に設置済み	【達成】

宝塚市次世代育成支援行動計画(後期計画)
(たからっ子「育み」プラン)

個 別 事 業 取 組 状 況

(平成24年度(2012年度)事業計画 主な新規・拡充事業)

新規事業

1 すべての子どもと家庭への子育て支援サービス

(3) 配慮が必要な子どもと家庭への支援の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	方向性	今後の展開の方向	平成24年度事業計画	平成24年度 予算額 (千円)
子育て支援課		児童虐待防止施策推進事業	ペアレントトレーニング実施事業	自分や子どもを傷つけている親に対して、「セルフケア」と「問題解決力」を身につけてもらうことによって、子どもへの虐待や体罰を防止する。	新規	親の虐待を防止し、子どもにとって良い環境を築いていく。	①家庭相談員がトレーナー養成講座を受講する。4名 ②ペアレントトレーニングを開催する。2クール 対象人数10名	3,082

6 子どもの社会参加の促進

(2) 子ども参加型のまちづくりの推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	方向性	今後の展開の方向	平成24年度事業計画	平成24年度 予算額 (千円)
子ども政策課		子ども委員会事業	子ども委員会	公募により選出した子ども委員が市政等について意見を表明する機会を提供するとともに、その意見を市政等に反映する。 対象：市内在住の小学5年生から高校3年生等	新規	子どもが社会の一員であるとの認識のもと、子どもと共にまちづくりを行う視点に立って、子どもの社会参加を推進する。	公募により選出した子ども委員約30名が、グループ討議などを経て、とりまとめた意見書を市に提出する。全6回程度の委員会開催を予定。	257

拡充事業

1 すべての子どもと家庭への子育て支援サービス

(2) 子どもや母親の健康の確保

- ① 母子の健康づくりの支援 ② 小児医療対策の充実 ③ 思春期保健対策の充実 ④ 食育の推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	方向性	今後の展開の方向 (計画策定時のもの)	平成24年度 以降の方向性	平成24年度事業計画	平成24年度 予算額 (千円)
健康推進課	1213	母子保健健康診 査事業	乳幼児健診の実 施	・4か月児健診 ・1歳6か月児健診 ・3歳児健診	継続	・いずれの健診も健診の 受診勧奨を行い、未受診 者は状況把握に努める。 ・児童館や保育所等の子 育て支援事業を健診当日 にPRするなど、子育て 支援部門との連携を充実 させる。	拡充	・4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳 児健診は平成23年度と同様に実施 ・10か月児健診の開始(5,753千円)	23,523

(4) 経済的な支援

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	方向性	今後の展開の方向 (計画策定時のもの)	平成24年度 以降の方向性	平成24年度事業計画	平成24年度 予算額 (千円)
医療助成課	1402	乳幼児等医療費 助成事業	乳幼児等医療費 助成事業	出生の日から満9歳(入院については15歳) 到達後最初の3月31日までの間にある乳幼児 (1歳児以上は所得制限有り)に対し、医療費 を助成する。	継続	平成21年(2009年度)7 月から制度を一部改正 し、医療費の助成を継続 する。	拡充	出生の日から満12歳(入院については15 歳)到達後最初の3月31日までの間にある 乳幼児等(1歳児以上は所得制限あり)に 対し医療費を助成する。 (拡充部分) 平成24年7月より外来一部負担金なしの対 象を「就学前まで」から「小学校3年生 まで」に拡大する。 (35,000千円)	544,266

2 子育てと仕事の両立支援

(3) 多様な保育サービスの充実

① 保育所待機児童の解消 ② 保育内容の充実 ③ 特別保育の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	方向性	今後の展開の方向 (計画策定時のもの)	平成24年度 以降の方向性	平成24年度事業計画	平成24年度 予算額 (千円)
子ども政策課	☆ 2301	私立保育所誘致整備事業	認可保育所整備事業	保育ニーズに的確に應えるために、適切な立地に留意しながら保育所整備を推進し、待機児童を解消する。	拡充	待機児童を解消するため、認可保育所の誘致整備等により210人の定員増を図る。 現況(H21) 23か所 定員2295人 目標値(H26) 25か所 定員2505人	拡充	数値目標である定員210人増を達成したが、増加し続ける待機児童対策のため、平成24年度中に定員120人の保育所を誘致整備し、平成25年4月開園を目指す。(153,894千円)	153,894
保育課	2306	市立保育所整備事業	保育所建物保全事業	老朽化した保育所の改修等を行い、保育環境を改善する。	継続	継続実施	成果維持	耐震診断の結果、補強が必要となった保育所について耐震補強工事を実施し、児童を安全に保育できる環境整備を行う。(平井・めぶ・仁川保育所) (188,000千円)	188,000
保育課	☆ 2313	病後児保育事業	病後児保育事業	児童が病気や怪我の回復期にあり、家庭や集団での保育が困難な時期に専用の施設で保育・看護する。	拡充	右岸・左岸で1か所ずつ実施 現況(H21) 1か所 定員2人 目標値(H26) 2か所 定員4人	拡充	引き続き、左岸地域1か所を実施する(定員2人)。また、右岸地域で1か所、10月からの実施を目指す。(2,879千円)	8,533

(4) 放課後児童対策の充実

① 待機児童の解消 ② 保育環境の整備 ③ 保育内容の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	方向性	今後の展開の方向 (計画策定時のもの)	平成24年度 以降の方向性	平成24年度事業計画	平成24年度 予算額 (千円)
学校教育課	3302 再掲	学校教育指導事業	幼稚園預かり保育	地域の実態や保護者の要請により、教育課程に係る教育時間終了後に希望する者を対象に実施する。	拡充	実施について検討する方向。	拡充	保護者の希望により、教育課程に係る教育時間終了後に希望する者を対象に実施する。1日20人程度を定員として預かる。長期休業期間も実施する。(3,920千円)	3,920
青少年課	☆ 2402	地域児童育成会事業	地域児童育成会事業	下校後家庭において適切な指導を受けることができない小1～3年生の児童を対象に、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図るため、市内全小学校(24校)に、地域児童育成会を設置している。	拡充	定員が40人の育成会で待機児童がある場合は、定員増を図る。 国の育成会規模適正化の方針をふまえて児童数71人以上の育成会を、40人定員の育成会2つに分割する。 現況(H21) 25か所 定員1,630人 目標値(H26) 35か所 定員1,895人	拡充	定員が40人の育成会で待機児童がある場合は、定員増を図る。 国の育成会規模適正化の方針をふまえて大規模育成会を、40人定員とする2つの育成会に分割し運営する。 また、午後6時30分まで実施している延長保育時間を午後7時まで延長する。 (2,450千円) 現況(H24) 33か所 定員1,700人	170,619

3 教育環境の整備

(1) 学校教育の充実

① 豊かな心の育成 ② 信頼される学校づくり

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	方向性	今後の展開の方向 (計画策定時のもの)	平成24年度 以降の方向性	平成24年度事業計画	平成24年度 予算額 (千円)
学校教育課	3119	スクールサポーター事業	スクールサポーター事業	市立小中学校において、児童生徒の基礎学力の向上を目的として、教職を目指す大学生や教員OB、教員免許所持者等を指導補助員として学校に派遣し、主に放課後において児童生徒に学習補充の支援を行う。	拡充	平成24年度から派遣日数を1校あたり50日とする。	拡充	指導補助員を1校当たり50日派遣する。 平成24年度は1校当たりの派遣日数を40日から50日に増やすなどの拡充を行う。 (820千円)	3,700

(2) 社会教育の推進

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	方向性	今後の展開の方向 (計画策定時のもの)	平成24年度 以降の方向性	平成24年度事業計画	平成24年度 予算額 (千円)
スポーツ振興課	3203	社会体育振興事業	社会体育振興事業	スポーツ振興審議会の開催、体育指導委員の活動の支援・研修の実施、スポーツリーダーの養成、松江市との少年スポーツ交歓会及び生涯スポーツ交歓会の実施、市民スポーツ大会・市民スポーツ教室の開催、体育協会への補助金交付事業等スポーツ振興施策を推進する。	継続	事業の内容を見直しつつ、継続実施	拡充	スポーツ推進審議会の開催、スポーツ推進委員の活動の支援・研修の実施、スポーツリーダーの養成、松江市との少年スポーツ交歓会及び生涯スポーツ交歓会の実施、市民スポーツ大会・市民スポーツ教室の開催、体育協会への補助金交付事業等スポーツ振興施策を推進する。 また、小学生以上を対象としていた知的障がい者水泳教室の対象者を就学前の幼児にも拡充する。 (400千円)	11,328

(3) 幼児教育の充実

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	方向性	今後の展開の方向 (計画策定時のもの)	平成24年度 以降の方向性	平成24年度事業計画	平成24年度 予算額 (千円)
学校教育課	3302	学校教育指導事業	幼稚園預かり保育	地域の実態や保護者の要請により、教育課程に係る教育時間終了後に希望する者を対象に実施する。	拡充	実施について検討する方向。	拡充	保護者の希望により、教育課程に係る教育時間終了後に希望する者を対象に実施する。1日20人程度を定員として預かる。長期休業期間も実施する。(3,920千円)	3,920

(5) 子どもの人権擁護の推進

① いじめ・不登校などへの対応 ② 子どもの健全育成の実施

課名	No.	事務事業名	事業名	事業内容	方向性	今後の展開の方向 (計画策定時のもの)	平成24年度 以降の方向性	平成24年度事業計画	平成24年度 予算額 (千円)
青少年センター	3502	青少年相談事業	定例ケース会議	問題を持つ児童・生徒、保護者の個別ケースについて教育・福祉が中心になり、毎月定期的な問題解決に向けて検討を行う(必要に応じて学校・こどもセンター・警察・保健所・家庭児童相談室等の出席を要請する)。スクールソーシャルワーカーが入り助言する。	継続	現況(H21) 毎月1回実施 目標値(H26) 毎月1回実施 個別ケース会議の充実	拡充	定例ケース会議にスクールソーシャルワーカーが入り、児童生徒を取り巻く生活環境を含めた見立て(アセスメント)と手立て(プランニング)を行い、学校や家庭及び関係機関の連携ができるよう助言をもらう。 平成24年度はスクールソーシャルワーカーを1名増員するとともに配置回数を拡充する。 (2,678千円)	8,311

